



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日
東・名

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8891 URL <https://www.amg-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大脇 貴志 (TEL) 052(212)5190
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,808	10.1	939	△9.8	859	△11.6	571	△3.6
2024年3月期第3四半期	19,812	24.7	1,041	1.3	971	△3.6	592	△75.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 586百万円(△4.6%) 2024年3月期第3四半期 614百万円(△75.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	200.87	—
2024年3月期第3四半期	205.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,750	10,634	35.7
2024年3月期	33,147	10,394	31.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,634百万円 2024年3月期 10,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	3.1	1,700	△6.4	1,600	△6.6	1,000	△8.3	347.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,906,048株	2024年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	104,865株	2024年3月期	24,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,842,783株	2024年3月期3Q	2,881,184株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や雇用環境の改善により、景気回復に底堅い動きが見られました。一方で世界的な資源価格の高騰や円安の継続、政府の金融政策による景気の下押しリスクや物価上昇等、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、プロジェクト用地や建築費の高騰に伴い販売価格が上昇する中、物価上昇や住宅ローン金利の緩やかな上昇により不動産の購買意欲の低下が認められ、引き続き予断を許さない状況が続いております。

また、建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資需要は堅調に推移しておりますが、建設資材価格の高止まりや建設労務費の上昇は続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高21,808百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益939百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益859百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

分譲マンション事業では、当第3四半期連結累計期間において、新たに5棟236戸の新築マンション（モアグレースー宮本町、モアグレース尾張旭、モアグレース守山、モアグレース千種春岡、モアグレース住吉）の分譲を開始し、前期から販売開始した物件及び中古物件1戸を併せ132戸（前期は148戸）並びに1棟売のマンションを成約しております。また、引渡しにつきましては、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ79戸（前期は76戸）及び1棟売のマンションを行っております。

以上の結果、売上高4,219百万円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、36百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

(注文建築事業)

注文建築事業では、引き続き建築需要は旺盛に推移しており、当第3四半期連結累計期間において、新車及び中古車販売店、個人住宅等の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高7,469百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は409百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業では、当第3四半期連結累計期間において、225戸（前期は243戸）の新規契約、227戸（前期は247戸）の引渡しを行っております。新規契約数及び引渡数は前年同期を若干下回って推移しており、プロジェクト用地や建築資材等の価格上昇分を販売価格に転嫁することが難しくなっていることから、セグメント利益（営業利益）は前年同期を下回ることであります。

以上の結果、売上高9,612百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は786百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、エムジー総合サービス㈱において分譲マンション245棟6,472戸、㈱ハウメンテにおいて戸建住宅6,447戸の管理を手掛けております。

以上の結果、売上高588百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業では、連結子会社が保有する賃貸不動産等からの安定的な収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高74百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,402百万円減少いたしました。これは主に売上代金の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が1,435百万円、物件の完成により仕掛販売用不動産が1,435百万円、販売用不動産が280百万円減少したことによります。

固定資産は3,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

以上の結果、総資産は29,750百万円となり前連結会計年度末に比べ3,397百万円減少いたしました

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,678百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により1年内返済予定の長期借入金が1,271百万円増加し、物件引渡によるプロジェクト資金の返済により短期借入金が3,121百万円、工事代等の支払により支払手形及び買掛金が805百万円減少したことによります。

固定負債は4,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金の返済により、長期借入金が785百万円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は19,115百万円となり前連結会計年度末に比べ3,637百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円の計上により増加し、配当金の支払により163百万円、自己株式の取得により137百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、通期連結業績予想に対して売上高で約72.7%、営業利益で約55.2%、経常利益で約53.7%の進捗率となっており、概ね期初の連結業績予想の想定内で推移しております。

分譲マンション事業における引渡しが第4四半期連結会計期間に集中していること、また、他の事業につきましても堅調に推移していることから、2024年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095,844	3,133,705
受取手形、売掛金及び契約資産	2,543,272	1,107,841
販売用不動産	6,839,946	6,558,949
仕掛販売用不動産	16,858,267	15,422,602
前渡金	164,895	100,148
その他	406,752	183,292
流動資産合計	29,908,980	26,506,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,450,770	1,474,878
土地	1,677,292	1,682,036
その他	465,775	463,772
減価償却累計額	△1,170,263	△1,209,267
有形固定資産合計	2,423,575	2,411,419
無形固定資産		
のれん	225,871	210,335
その他	32,675	35,502
無形固定資産合計	258,547	245,837
投資その他の資産	556,866	586,905
固定資産合計	3,238,989	3,244,163
資産合計	33,147,969	29,750,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584,465	2,779,345
短期借入金	9,287,900	6,166,437
未払法人税等	215,846	110,216
1年内返済予定の長期借入金	3,074,654	4,346,623
契約負債	571,598	727,402
賞与引当金	110,677	44,395
完成工事補償引当金	79,826	76,760
その他	602,307	597,562
流動負債合計	17,527,277	14,848,743
固定負債		
社債	262,400	135,000
長期借入金	4,590,891	3,805,071
退職給付に係る負債	109,789	105,272
役員退職慰労引当金	154,823	121,187
その他	107,954	100,584
固定負債合計	5,225,858	4,267,115
負債合計	22,753,135	19,115,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	166,713	170,903
利益剰余金	8,960,036	9,402,319
自己株式	△23,331	△161,091
株主資本合計	10,271,440	10,580,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,181	54,690
その他の包括利益累計額合計	49,181	54,690
非支配株主持分	74,212	—
純資産合計	10,394,833	10,634,843
負債純資産合計	33,147,969	29,750,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,812,797	21,808,926
売上原価	16,660,905	18,763,493
売上総利益	3,151,891	3,045,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,855	123,509
給料及び手当	793,967	815,139
役員退職慰労引当金繰入額	11,788	14,402
その他の人件費	201,665	201,702
減価償却費	59,733	61,661
租税公課	176,096	132,376
広告宣伝費	230,517	244,577
賃借料	73,143	81,029
販売手数料	130,906	120,575
その他	310,915	311,218
販売費及び一般管理費合計	2,110,588	2,106,192
営業利益	1,041,303	939,240
営業外収益		
受取配当金	6,874	4,533
受取補償金	22,602	—
雑収入	23,756	33,082
その他	3,772	1,076
営業外収益合計	57,004	38,693
営業外費用		
支払利息	124,708	116,434
その他	1,623	1,989
営業外費用合計	126,331	118,424
経常利益	971,976	859,509
特別損失		
固定資産除却損	7,147	—
和解金	11,000	—
投資有価証券売却損	3,209	—
投資有価証券評価損	1,106	—
特別損失合計	22,463	—
税金等調整前四半期純利益	949,513	859,509
法人税、住民税及び事業税	322,476	307,548
法人税等調整額	27,984	△28,559
法人税等合計	350,460	278,989
四半期純利益	599,053	580,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,624	9,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,428	571,030

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	599,053	580,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,974	5,508
その他の包括利益合計	14,974	5,508
四半期包括利益	614,027	586,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,403	576,539
非支配株主に係る四半期包括利益	6,624	9,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	2,985,924	453,580	9,419,490	476,123	—	13,335,119	—	13,335,119
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	6,404,011	—	—	—	6,404,011	—	6,404,011
顧客との契約から生じる収益	2,985,924	6,857,591	9,419,490	476,123	—	19,739,130	—	19,739,130
その他の収益(注)2	—	—	—	—	73,667	73,667	—	73,667
外部顧客への売上高	2,985,924	6,857,591	9,419,490	476,123	73,667	19,812,797	—	19,812,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	345,955	46,425	60,729	8,807	461,917	△461,917	—
計	2,985,924	7,203,547	9,465,915	536,852	82,474	20,274,715	△461,917	19,812,797
セグメント利益	88,785	316,700	892,824	102,010	55,942	1,456,263	△414,959	1,041,303

(注) 1. セグメント利益の調整額△414,959千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用403,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	4,219,390	546,037	9,572,794	530,298	—	14,868,521	—	14,868,521
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	6,874,562	—	—	—	6,874,562	—	6,874,562
顧客との契約から生じる収益	4,219,390	7,420,600	9,572,794	530,298	—	21,743,083	—	21,743,083
その他の収益(注)2	—	—	—	—	65,842	65,842	—	65,842
外部顧客への売上高	4,219,390	7,420,600	9,572,794	530,298	65,842	21,808,926	—	21,808,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,988	39,255	57,984	8,752	154,980	△154,980	—
計	4,219,390	7,469,589	9,612,050	588,282	74,594	21,963,906	△154,980	21,808,926
セグメント利益	36,318	409,644	786,647	111,544	49,337	1,393,491	△454,251	939,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△454,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用407,392千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	78,929千円	75,899千円
のれん償却額	15,535千円	15,535千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

2025年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、中央建設株式会社（以下「中央建設」という。）を子会社化することを検討するため、株式取得に向けた基本合意書を締結することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	中央建設株式会社
事業の内容	総合建設業

② 企業結合を行う主な理由

中央建設は東京都港区に本店を置く総合建設会社で、1949年の創業以来70年以上の社歴を有しております。中央建設には現在多数の有資格者（一級建築士・1級建築施工管理技士等）が在籍しており、首都圏での分譲マンションやホテル、商業ビルの建設を中心に数多くの施工実績を有しております。

当社グループは事業会社に建設会社を有しており、今後も引続き旺盛な建設需要が見込まれる建設セグメントの強化に注力しております。当社が中央建設の株式を取得することで中央建設の与信が強化され、首都圏での受注体制の更なる強化を見込むことが可能となります。また、当社グループである株式会社アーキッシュギャラリーの東京支店（東京都港区）が企画及び設計監理、中央建設が施工を請け負う協働体制を構築することで、相互の技術者の流動化・協働化を促進させ、より一層の事業規模の拡大及び企業価値の向上を図ることができるものと判断し、株式取得に向けた基本合意書を締結することといたしました。

③ 企業結合日

現時点では確定しておりません。

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が対価を払い株式を取得する予定です。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

AMGホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	幸	秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。